ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース
3559号 2月12日
発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4
電話03(5833)8840 FAX03(583
URL：https://www.sekiyukag
E-mail：lpg@sekiyukagaku.c
振替東京00180－6－3796
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島
2024年（令和6年）
©石油化学新聞社2024年 （昭和30年6月8日第3種郵便物認可） 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間39,600円（本体36,000円＋消費税3,600円）・6カ月19,800円（本体18,000円＋消費税1,800円）

施設の防災体制紹介

まるこ福祉会

災対バルク発電機 エナキスが導入支援

柳澤正敏理事長

まるこ福祉会（上田市、柳澤正敏理事長）は1月17日、上田市の障害福祉サービス事業所「きらり」で、震災の教訓を学ぶイベント「震災の心バトンリレー」を行った。震災の記憶を伝えるとともに、災害時にガスや電気に加えて飲料水の確保や水洗トイレの稼働まで維持する施設の防災体制を紹介。近隣住民や併設の特別養護老人ホームへの入居者ら約150人が参加した。

能登半島地震や阪神・淡路大震災で被災地に行った職員や被災者が体験談を話した。職員の小山厚志氏は停電、断水、緊急時の排せつの困難さなど避難生活の実態を語った。その後、別の職員から防災設備を説明、避難訓練や炊き出しも行った。

まるこ福祉会は災害対策に力を入れており、運営する「きらり」は完成形と位置付ける。災害時に電力とガスを維持し、炊き出しも行え、業務用冷凍庫で食料も大量に備蓄。災害用井戸で飲料水を確保するほか水洗トイレも使えるようにした。

これらを下支えするのが、エナキス（本社・上田市、長瀬吉夫社長）の協力で導入した災害対策バルクシステムとLPガス発電機だ。2023年度のバルク補助金を活用し、I・T・Oの980キログラムLPガスバルク貯槽1基、デンヨーの非常用発電機を単相9・9キロワット機と三相12キロワット機の各1基を設置した。

停電時は45秒以内に自動で作動し、単相9・9キロワット機が事務所棟の照明、冷暖房、井戸給水ポンプ、衛生機器、事務機器などへ電力供給を維持。携帯電話の充電もできる。三相12キロワット機は施設内の食品保管用冷凍庫や調理機器の電力を賄う。発電のみの稼働させた場合は4日間の電力が維持でき、バルクにガス栓が10口備わるため、炊き出しや暖房なども可能だ。

体制整備の背景には、柳澤理事長の強い思いがある。令和元年台風19号で被災し、障がいのある利用者と避難した経験から「一般の避難所は障がいを持つ方の受け入れが困難。障害を持つ方が避難生活をおくり、自由に排泄できる環境の整備が重要と感じた」という。

17日は、上田市の小相澤隆幸副市長が炊き出しを視察し、柳澤理事長と長瀬吉夫社長から災害対策バルクや発電機を含む災害時の備えの説明を受けた。

長瀬社長は「柳澤理事長のLPガスへの理解があって初めて実現できた。電力、ガスに加え、水まで賄う施設の完成に協力できて嬉しい。こうした取り組みの広がりへPRが足りないと感じており、市町村などとも連携していきたい」と話した。

エナキスの支援で災対バルクと発電機を導入

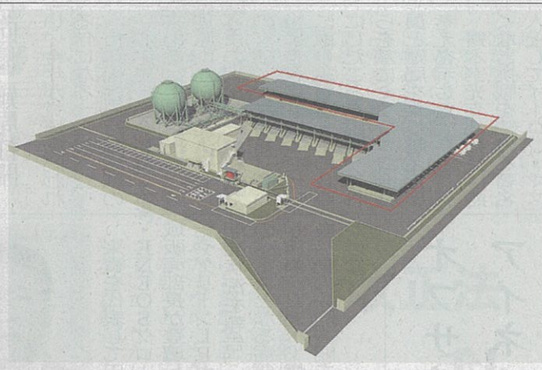
政府 被災事業者に9億円

能登半島地震 充填機など復旧支援

政府が能登半島地震の被災者への支援策「被災事業者の生活となりわい支援のためのパッケージ」に使う今年度予備費として閣議決定した1553億円のうち、LPガス小売事業者の早期復旧支援として9億円が計上された。被災事業者の充填機などの設備の補修・入れ替え工事に掛かる費用の4分の3を補助する。

同様にSSの復旧支援には9・5億円を計上し、被災SSの計量機や防火壁、タンクなどの補修・入れ替え工事費用の4分の3を補助する。油槽所や石油ガス貯蔵・供給施設の復旧支援には既定予算の石油供給構造高度化事業費を活用。補修・入れ替え工事費用の3分の1を補助する。

これらを含めた経済産業省所管予算は計223億円。そのうち200億円は「なりわい再建支援事業」として被災した中小企業・小規模事業者の施設復旧を、5億円は「被災商店街等再建支援事業」として商店街設備の復旧やイベント開催など、賑わいを創出する取り組みを支援する。


根岸3次基地機能完成予想図。赤く囲んだ部分が今回の建設個所

郡山爆発事故 「不起訴は不当」と議決

検察審査会 地検が再捜査へ

2020年7月に起きた郡山市の飲食店爆発事故で、福島検察審査会は業務上過失致死傷容疑で書類送検された4人の不起訴処分を不当と議決した。1月23日付。福島地方検察庁は再捜査する。

福島地検は昨年3月、書類送検されていた販売事業者社員や保安センター職員など5人を過失認定が困難との理由で不起訴にしたが、事故で重傷を負った郡山市の女性がこれを不服として4月に死亡した1人を除く4人について検察審査会に審査を申し立てていた。

議決要旨を見ると、白管をコンクリートに直接配管する工事を行ったことの違法性や、事故の約半年前に行われた法定点検調査の内容が当該配管を埋設管と同等扱いした内容だったことの違法性などを捜査したようだ。どのような経過でガスが漏れ、爆発に至ったかの具体的事故原因を捜査したことをうかがわせる内容は含まれていない。

（2面に議決要旨）

2月CP 値上げの背景に定修

アーガス見解 強気設定に疑問も

サウジアラムコが2月積みCPを前月から10ドル引き上げたことについてアーガスメディアによると、アジア市場で冬季需要が一服し、先物価格も先安勾配にあるなか、市場関係者の間にはアラムコ社の強気の設定に疑問の声が多いようだ。

2月積みCP発表の前日の中東スポット価格はプロパンが586ドル、ブタンが599ドルを付けており、シンガポール締めのCPスワップ2月限も597ドルだった。事前に実施された、希望価格調査でプロパンが590ドル、ブタンが600ドルだったとの報告があるようだが、結果的にP630ドル、B640ドルに設定された。

アジア太平洋地域は、2023年12月～24年2月の供給に余剰感がある。アジアはほとんどの地域で暖冬となっており、中国、日本、韓国からの暖房用需要が例年に比べ弱いことが指摘されている。冬季需要もピークを過ぎ、さらに余剰感が増すことが予想されている。中東地域の情勢悪化も、幸いLPガス市場では影響がなく、上方圧力として働いていないという。

アーガスは、2月に予定するサウジアラビアの原油生産設備の定期修理がアラムコ社の強気を支えた可能性があると指摘する。定修により、同国からの原油生産量が減り、随伴ガスであるLPガスの供給も減ることが見込まれるためだ。

アジア全体の需給の現況を考慮すると、市場参加者の下方修正につなげるが、今後どの程度、サウジアラビアの供給ひっ迫感が影響するか注視される。

10立方3円高9025円

1月末価格調査

石油情報センターが5日に発表したLPガス価格情報によると、主要需要帯である10立方㍍の1月31日現在の全国平均価格（速報値）は、12月28日時点の前回調査と比べて3円高の9025円となった。

10立方㍍の地域別では、北海道が1万907円（前月比1円安）、東北が9957円（同28円安）、関東は8429円（同1円安）、中部が8917円（同4円高）、近畿が8695円（同23円高）、中国が9405円（同10円安）、四国は8686円（同13円高）、九州・沖縄が9022円（同19円高）となった。

他需要帯の全国平均価格は、5立方㍍が5545円（同5円高）、20立方㍍が1万5608円（同11円高）、50立方㍍が3万3763円（同17円高）だった。

資源エネルギー庁 省エネ情報提供ランキング制度 消費量公開など評価

資源エネルギー庁は6日、省エネコミュニケーション・ランキング制度で2023年度に評価した事業者を公表した。省エネに関する一般消費者向けの情報提供やサービスの充実度を評価するもので、LPガス小売事業者は11事業者が対象となった。

省エネ情報提供の内容と方法を五つ星で評価。LPガス11社のうち星五つがサーラエナジー（本社・豊橋市、鈴木敬太郎社長）、星二つがコバプロ（同・横浜市、小林健一社長）、静岡ガスエネルギー（同・静岡市、伊藤晴生社長）、ニチガス（同・前橋市、梅田彰彦社長）と新潟マルキ（同・南魚沼市、今井康之社長）を、またホームエネルギー首都圏（同・さいたま市、相川和博社長）を存続会社に、ホームエネルギー東関東（同・白井市、新井督夫社長）、ホームエネルギー新潟（同・新潟市、相川和博社長）、セントラルガスセンター（同・小山市、矢作昌二社長）を吸収合併し、セントラルガスセンターが持つ神奈川県と静岡県の事業はホームエネルギー西関東（同・瓦斯（同・前橋市、梅田彰彦社長）と新潟マルキ（同・南魚沼市、今井康之社長）を、またホームエネルギー首都圏（同・さいたま市、相川和博社長）を存続会社に、ホームエネルギー東関東（同・白井市、新井督夫社長）、ホームエネルギー新潟（同・新潟市、相川和博社長）、セントラルガスセンター（同・小山市、矢作昌二社長）を吸収合併し、セントラルガスセンターが持つ神奈川県と静岡県の事業はホームエネルギー西関東（同

KHK 保安検査ポイント解説

今月 オンラインと2会場で

高圧ガス保安協会（KHK、近藤賢二会長）は今月、オンラインと東京、広島の2会場で2023年度「保安検査のポイントと事例紹介」セミナーを開く。

県の元高圧ガス担当者が講師となり、保安検査基準に基づく保安検査の実施または受検に当たっての基本事項やポイント、過去の事例について講師の経験談も交えながら解説する。

講師は元山口県職員の鈴木則夫氏が務める。参加料はテキスト代を含めて会員1万3300円、非会員1万2300円（いずれも税込み）。申し込みはKHKの電子商取引サイトに必要事項を記入して送信する。1人分の申し込みでオンラインと現地会場の両方を受講することはできない。

開催日程は次の通り。

▽オンライン＝配信中～2月26日、収録映像のオンデマンド配信▽広島会場＝16日午前10時～午後4時、広島市のパークサイドビル会議室、定員20人▽東京会場＝29日午前10時～午後4時、東京・港区のKHK本部会議室、定員30人